

大学番号：私094

注3

[平成31年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

東京工科大学大学院 デザイン研究科

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人片柳学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名

シムキョクマタ
事務局蒲田キャンパス
シムフシチョウ
事務部長
カノノマチオ
菅野真智男

電話番号

03-6424-2111

（夜間）

03-3732-1110

F A X

03-6424-2112

e-mail

jm-kmsyomu@stf.teu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

デザイン研究科

<デザイン専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人片柳学園

(2) 大学名

東京工科大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒144-8535
東京都大田区西蒲田5-23-22
(192-0982
東京都八王子市片倉町1404-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(チバ シングル) 千葉 茂 (平成30年4月)		
学長	(カルベ イサオ) 軽部 征夫 (平成20年6月)		
研究科長	(イケダ セイジ) 池田 政治 (平成31年4月)		
専攻長	(イケダ セイジ) 池田 政治 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください）。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
デザイン研究科 デザイン専攻 修士（デザイン）	美術関係	2年	10人	- 年次人	20人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	10人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	0.9倍	一倍	
志願者数	15 (-) [9]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
受験者数	15 (-) [9]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
合格者数	11 (-) [5]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
B 入学者数	9 (-) [3]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.9		—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	9 [3] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	
計	9 [3] (—)	—	— [—] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	9人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留學生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<デザイン研究科 デザイン専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	デザイン特論	1前	2			4	2	4				
	ビジュアルクリエイションⅠ	1前		4		2	2	3				
	ビジュアルクリエイションⅡ	1後		4		2	2	3				
	インダストリークリエイションⅠ	1前		4		1	1	2				
	インダストリークリエイションⅡ	1後		4		1	1	2				
	コミュニティとデザイン	1後		2		2						
	デジタルデザインスキルⅠ	1前	2			1		1				
	デジタルデザインスキルⅡ	1後		2		1		1				
	サステイナブルデザイン	2前		2		1						
	サウンドとデザイン	2前		2		1						
	小計(10科目)	-	4	24		5	3	6				
研究プロジェクト科目	デザイン研究企画	1前	2			5	3	6				
	デザイン研究Ⅰ	1後	4			7	3	6				
	デザイン研究Ⅱ	2前	4			7	3	6				
	デザイン研究Ⅲ	2後	4			7	3	6				
	小計(4科目)	-	14			7	3	6				
合計(14科目)	-	18	24		7	3	6					
卒業要件及び履修方法												
2年以上在学し、必修科目18単位、選択科目12単位以上(ビジュアルクリエイションⅠ・Ⅱ又はインダストリークリエイションⅠ・Ⅱのどちらを選択すること)の計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本大学院の行う修士論文及び修士制作の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	デザイン特論	1前	2			4	4	2				
	ビジュアルクリエイションⅠ	1前		4		2	2	3				
	ビジュアルクリエイションⅡ	1後		4		2	2	3				
	インダストリークリエイションⅠ	1前		4		1	2	1				
	インダストリークリエイションⅡ	1後		4		1	2	1				
	コミュニティとデザイン	1後		2		2						
	デジタルデザインスキルⅠ	1前	2			1	1	0				
	デジタルデザインスキルⅡ	1後		2		1	1	0				
	サステイナブルデザイン	2前		2		1						
	サウンドとデザイン	2前		2		1						
	小計(10科目)	-	4	24		5	5	4				
研究プロジェクト科目	デザイン研究企画	1前	2			5	5	4				
	デザイン研究Ⅰ	1後	4			7	5	4				
	デザイン研究Ⅱ	2前	4			7	5	4				
	デザイン研究Ⅲ	2後	4			7	5	4				
	小計(4科目)	-	14			7	5	4				
合計(14科目)	-	18	24		7	5	4					
卒業要件及び履修方法												
2年以上在学し、必修科目18単位、選択科目12単位以上(ビジュアルクリエイションⅠ・Ⅱ又はインダストリークリエイションⅠ・Ⅱのどちらを選択すること)の計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本大学院の行う修士論文及び修士制作の審査及び最終試験に合格すること。												

(1) ② 授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・ 教員の昇任の理由により、「デザイン特論」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授4」、「講師4」から「講師2」に変更。
- ・ 教員の昇任の理由により、「インダストリークリエイションⅠ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」、「講師2」から「講師1」に変更。
- ・ 教員の昇任の理由により、「インダストリークリエイションⅡ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」、「講師2」から「講師1」に変更。
- ・ 教員の昇任の理由により、「デジタルデザインスキルⅠ」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。
- ・ 教員の昇任の理由により、「デジタルデザインスキルⅡ」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。
- ・ 教員の昇任の理由により、「デザイン研究企画」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授5」、「講師6」から「講師4」に変更。
- ・ 教員の昇任の理由により、「デザイン研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授5」、「講師6」から「講師4」に変更。
- ・ 教員の昇任の理由により、「デザイン研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授5」、「講師6」から「講師4」に変更。
- ・ 教員の昇任の理由により、「デザイン研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授5」、「講師6」から「講師4」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	8 科目	0 科目	14 科目	6 科目	8 科目	0 科目	14 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{14} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<ul style="list-style-type: none"> 日本工学院専門学校 収容定員 5,390人 基準面積 なし 日本工学院 八王子専門学校 収容定員 5,490人 基準面積 なし 日本工学院専門学校 専用部分が2.01㎡ 増えたため。(元) 			
	校 舎 敷 地	0㎡	341,996.22㎡	2,397.44㎡ 2,395.43㎡	344,393.66㎡ 344,391.65㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	36,158.00㎡	0㎡	36,158.00㎡				
	小 計	0㎡	378,154.22㎡	2,397.44㎡ 2,395.43㎡	380,551.66㎡ 380,549.65㎡				
	そ の 他	0㎡	23,635.10㎡	3,896.58㎡	27,531.68㎡				
	合 計	0㎡	401,789.32㎡	6,294.02㎡ 6,292.01㎡	408,083.34㎡ 408,081.33㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<ul style="list-style-type: none"> 日本工学院専門学校 収容定員 5,390人 基準面積 15,110㎡ 日本工学院 八王子専門学校 収容定員 5,490人 基準面積 15,930㎡ 			
		140,622.01㎡ (140,622.01㎡)	40,970.61㎡ (40,970.61㎡)	111,739.79㎡ (111,739.79㎡)	293,332.41㎡ (293,332.41㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		12室	1室	4室	6室 (補助職員 0人)	6室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		デザイン研究科デザイン専攻		8 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	購入予定機材の価格と 仕様の変更に伴い、機 材の見直しを行ったた め(元)		
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕					電子ジャーナル	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点		点	
		デザイン研究科 デザイン専攻	353〔10〕 (249〔6〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0 (0)		67 60 (67 62)	0 (0)
計	353〔10〕 (249〔6〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0 (0)	67 60 (67 62)	0 (0)			
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
		1584.42㎡	220	63,000冊					
(7) 体 育 館		面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
		10,645㎡	テニスコート(5面)、50m公認プール						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	機器の購入時期の変更 のため。(元)
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	1,300千円	300千円	300千円	
	共同研究費等	—	—	設備購入費	20,000千円 18,600千円	600千円 2000千円	1,200千円		
	学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	納付金	1,346千円	1,115千円	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		検定料収入、手数料収入、資産運用収入、事業収入等をもって支弁する。							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	東京工科大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
バイオ・情報医学研究科 バイオクス専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（バ イオクス） 又は博士 （工学）	1.83		平成17年度	東京都八王子市 片倉町1404番地1 号	
コンピューサイエンス専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（コン ピューサイ エンス）又は 博士（工 学）	0.83		平成17年度	同上	
メディアサイエンス専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（メ ディアサイ エンス）又は 博士（工 学）	0.66		平成17年度	同上	
バイオクス専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（バ イオクス） 又は修士 （工学）	0.83		平成17年度	同上	
コンピューサイエンス専攻 博士前期課程	2	30	—	60	修士（コン ピューサイ エンス）又は 修士（工 学）	0.57		平成17年度	同上	平成31年度より 入学定員減 40→30名（△10）
メディアサイエンス専攻 博士前期課程	2	30	—	60	修士（メ ディアサイ エンス）又は 修士（工 学）	0.70		平成17年度	同上	平成31年度より 入学定員減 40→30名（△10）
アントレプレナー専攻 修士課程	2	10	—	20	修士（アン トレプレ ナー）	0.70		平成17年度	同上	平成31年度より 入学定員減 20→10名（△10）
工学研究科 サステイナブル工学専攻 博士後期課程	3	3	—	9	博士（工 学）	1.39 0.00		平成31年度	同上	
サステイナブル工学専攻 博士前期課程	2	30	—	60	修士（工 学）	1.53		平成31年度	同上	
デザイン研究科 デザイン専攻 修士課程	2	10	—	20	修士（デ ザイン）	0.90		平成31年度	東京都大田区 西蒲田5丁目23番 22号	
大学院全体		159	—	327	—	0.87	—	—	—	

大学の名称	東京工科大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍	年度	年度	年度	
応用生物学部 応用生物学科	4	260	2年次 15 3年次 9	1,103	学士(バイオカス)	1.05		平成15年度	東京都八王子市 片倉町1404番地1 号	平成29年度より入 学定員増 240→260名(△20)
コンピューターサイエンス学部 コンピューターサイエンス学科	4	290	2年次 18 3年次 12	1238	学士(コンピューターサイエンス)	1.05		平成15年度	同上	平成29年度より入 学定員減 300→290名(△10)
メディア学部 メディア学科	4	290	2年次 17 3年次 12	1235	学士(メディア学)	1.05		平成11年度	同上	平成29年度より入 学定員減 300→290名(△10)
工学部	4	280	2年次 13	1159	-	1.03		-		
機械工学科	4	100	2年次 5	415	学士(工学)	1.03		平成27年度	同上	
電気電子工学科	4	100	2年次 5	415	学士(工学)	1.02		平成27年度	同上	
応用化学科	4	80	2年次 3	329	学士(工学)	1.04		平成27年度	同上	
医療保健学部	4	400	-	1600	-	1.02		-		
看護学科	4	120	-	480	学士(看護学)	1.03		平成22年度	東京都大田区 西蒲田5丁目23番 22号	
臨床工学科	4	80	-	320	学士(臨床工学)	1.01		平成22年度	同上	
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法)	1.04		平成22年度	同上	
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法)	0.96		平成22年度	同上	
臨床検査学科	4	80	-	320	学士(臨床検査)	1.00		平成26年度	同上	
デザイン学部 デザイン学科	4	200	-	800	学士(デザイン)	1.07		平成22年度	同上	
大学全体		1,720	96	7,135	-	1.04		-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在(報告時)の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	3	6	0	16	7	5	4	0	16
(7)	(3)	(6)	(0)	(16)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
16	0	0			16	0	0		
(16)	(0)	(0)							
現在(報告時)の完成年度時の状況					現在(報告時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(C)	教授	准教授	講師	助教	計(D)
7	5	4	0	16	7	5	4	0	16
[0]	[2]	[Δ2]	[0]	[0]	[0]	[2]	[Δ2]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
16	0	0			16	0	0		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「**現在(報告時)の完成年度時の状況**」には、「**現在(報告時)の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受理済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{16} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{16} = \boxed{6.25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 「該当なし」

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 「該当なし」

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 「該当なし」

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (平成30年)	「該当なし」		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<デザイン研究科 デザイン専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「該当なし」	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>東京工科大学企画推進会議（以下「企画推進会議」）を設置し、教員の資質維持・向上を含め全学的な諸改革の推進について検討を行っている。また、学長諮問委員会としてFD委員会を設置し、全学的なFD・SD活動に取り組んでいる。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画推進会議は、原則として月1回開催し、学長、研究科長、各学部長、学環長、研究所長、学長補佐、教務部長、学生部長、就職部長、事務局長、学長室長で構成している。 平成30年度は、8月を除き全11回開催し、平成31年度も4月に第1回を開催している。 FD委員会は、別に実施している全学教職員会におけるテーマ設定を目的として平成30年度に1回開催した。 企画推進会議は、前期・後期で開催日を決めて開催していること、FD委員会は構成員の予定を調整し開催していることから、ほぼ全員が出席している。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画推進会議では、学部独自のFD活動やFD委員会で設定した全学教職員会のテーマについて報告・意見交換を行うとともに、FD活動に限らず学部の取り組みなどについて報告し、共有を図っている。 FD委員会では、本学の課題や取り組むべき事項を抽出するとともに、大学の理念・目的の理解、授業における教授法、学修・学生支援、教育ツールの共有、教員倫理・社会的責任の認識等、全学教職員会における時代に則した適切なテーマ設定について審議している。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教職員会（FD委員会） 学生による授業評価アンケート <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教職員会 <p>八王子・蒲田の両キャンパスで原則として月1回全教職員を構成員とする全学教職員会を開催し、当該年度の学長方針等をはじめ、FD委員会で設定したテーマに基づき、教職協働で教育の向上や学生支援に役立っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価アンケート <p>開講している全授業科目について学生による授業評価アンケートを実施している。</p>

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・全学教職員会

平成30年度は八王子キャンパスで下記のテーマにより全10回開催し、平均出席率は約84.3%である。

第1回：平成30年度大学運営方針について	第6回：公的研究費の不正使用に関するコンプライアンスについて
第2回：海外研修、海外語学研修、コーオプ実習について	第7回：海外引率時の危機管理について
第3回：障害者に対する大学の対応と課題について	第8回：地域連携、サービスラーニングの取り組みについて
第4回：ハラスメントについて	第9回：創造性教育について
第5回：リフレクションを通じた授業改善について	第10回：IRセンター報告
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

デザイン研究科は、開設年度より学生による授業評価アンケートを実施する。授業評価アンケートの結果は、研究科長及び当該教員に報告され適切な授業改善に資する予定である。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期

本学では、全授業科目で授業評価アンケートを実施している。八王子キャンパスでは、前期は6月下旬～7月中旬（授業回：10回～12回）、後期は11月下旬～12月中旬（授業回：10回～12回）に実施している。蒲田キャンパスでは、前期は7月上旬～下旬（授業回：14回又は15回）、クオータ科目については、5月下旬（授業回：7回）、後期は12月中旬～1月中旬（授業回：14回又は15回）、クオータ科目については、10月下旬（授業回：7回）にそれぞれ実施している。なお、デザイン研究科も今年度より同様に実施する予定である。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、自由記述欄の内容が確認できるように、授業評価アンケート用紙及び科目ごとに結果をまとめた資料を当該教員にフィードバックしている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>デザイン研究科においては、開設年度であるため設置の趣旨・目的に関する具体的な自己点検・評価には及んでいないが、デザイン研究科では実現可能性に裏付けられた綿密なプランを、より高度な最新のICTを駆使したデザイン提案として広く発信できる人材を育成することを目的としているので、それを達成すべく、教育を進めていく。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・令和2年9月初旬 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・本学ホームページ上に公開予定</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・令和3年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）</p> <p>a ホームページへの公表予定の有無 （ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ）</p> <p>b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年9月1日 ）</p> <p>b 公表無の場合の特段の理由 （ ）</p>

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。